物価_塑债															令和5年度 制	個高騰対応重点	支援地方創生臨	時交付金実施計	計画									
	都道府県名					鹿児島県		電話番号						996-86-1134					既配分額 国の応補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①			-	国のR5補 交付限	E予算分(推奨事業メニュー分) 版① (令和5年11月通知分)				(単位:千円) 42,649
	地方公共団体:	名   町村コード(5桁)				長島町 46404		メールアドレス		Booter	予算分(推奨事業メニュー分)	*********	kiza03	toun.nagashima.lg.jp					既配分額 国のRS補正予算分(低所得世等支援枠分) 給付費 交付限度額② 摂配分額			75,936		国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度额② (令和5年11月通知分) 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度额② (令和5年1月通知分)				75,936 18,984
	担当部局課名					企画財政課					分(処所得益等支援枠分) 給			98,	100				既配分額 国のRS補正予算分(依形得故等支頭分分) 事務費 交付限度額② 配のRS予備費分(給付金-支部減稅—株支援补分) 給付費 交付限收額④			-		給付費 交付限度額2 (令和6年1月通知分) 小計 交付限度額2				94,920
	担当者氏名					杉原 佳祐			交付対象経費 地方単独事業費)		分(低所得世等支援枠分) 事			3,	190				既配分額 国のRS予備費分(給付金・定額減数・体支援枠分) 事務費 交付額度額5			-		国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③(令和5年11月通知分)				2,712
								(75	地方學技爭業質)					57;	163				概配分額 国のRS予備費分(給付支援サービス分) 支付限度額百			-		国のRS補正予算分(依所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③(令和B年1月通知分) 小計 交付限度額③				678 3,390
											費分(給付支援サービス分)				-									(給付金·定額減稅一体支援枠分) 限度額④(仓和5年12月通知分)				64,580
																							国のRS予備費 事務費 交付	(給付金·定額減稅一体支援粹分) 限度額50(令和5年12月通知分)				4,464
																							国のR5 <sup>9</sup> 交付限	開費分(給付支援サービス分) 級別(令和6年1月通知分)				-
																			今回配分予定額 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① ◆回取公果申額			42,649						
																			今回配分予支額 国のRS補正予算分(抵抗保합等支援特分) 給付費 交付限度額② 中国配分予支額 国のRS補正予算分(抵抗保합等支援特分) 事務費 交付限度額③			18,984						
																			今回配分予定額 国のRS予備費分(給付金・定額減級一体支援枠分) 給付費 交付限度額(3)			57,200						
																			中回配分予定額 国のRS予備費分(給付金)支軽減粉一体支援枠分) 事務費 空付額度額5			1,363						
																			今回配分予定額 国のRS予備費分(給付支援サービス分) 交付額度額別			-						
																			配分平立総計			42.649						
																			配分予定額計 国のRS補正予算分(後受事業メニュー分) 交付限度額① 配分予定額計 国のRS補正予算分(依所報告等支援分分) 給付費 交付限度額②			42,649 94,920		自動計算分				-
																			配分予支額計 国のRS補正予算分(抵所與故等支援枠分) 事務費 交付限度額③			3,390		手動入力分				-
																			配分予支額計 国のRS予備費分(給付金・支額減稅一体支援枠分) 給付费 交付限度額④			57,200		計画された推奨事業メニュー分交付限度級①に係る 動入力分(交付限度級①を上限とする)				-
																			国のRS予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額50			1,363		本省縁越希望額 得世帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る考 本省縁越希望額				-
																			配分手支額計 国のRS予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額(S) 配分予定額計			199,522	(RS補正予算により措置された低利 (RS予備費により措置さ	本省經越希望額 得世蒂支援特分(事務費)交付限度額③に係る希 本省經越希望級 北北約付金·定額減稅一体支援特分(給付費)	学額)			7,380
																			N/ / X-001				交付 (R5予備費により措置さ	等 画写文成作が、中の到 (文刊組技報会) - 190 年 本省額越希望鏡 近線付金 定額減税 - 体支援枠分(総付費) 限度額に係る希望鏡 本省額越希望鏡 近端付金 定額減税 - 体支援枠分(事務費) 限度額に係る希望鏡)				3,101
																							(R5予備費により措置された)	東及板型に体の布里板/ 本省機能希望板 付支援サービス分 交付限度級別に係る希望板	)			-
																			移營先		総務省			交付限度模計				210.003
			エネル							A									-									
	のみ		地 ギー・食 方 品価格等 単 物価高騰	料の臨時の措置であ	5		対象外経費				В	B 1		B 2		B3	B 4	С	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果	HOTEL BUTHA			事業 終期	1110E ####700####	備考1 (重点支援地方: 付金の追加を踏	備考2 (事業の終期が令和6年3月を超 えることが見込まれる場合、 その事情)		自治体での予算区
	No 算 年	· *	教 影響を受 た生活者 に対して	サーマングラック 事業名称として いる	交付対象事業の名	8 経済対策との関係	金を充当していない	担	E選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費	交付対象経費	国のRS補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー	国の形補正予算分 (交付限度額(2)) (低所得世帯支援枠: 給付費	国のRS補正予算分 (交付限度額③)	国のR5予備費 (交付限度額④)	国の船予備費 (交付限度額⑤) (給付金・定額減税 付費 体支援枠分) 事務:		その他 (一般財源や補助対象	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的、効果 ②文付金を注当る経費内容 ③相謀機能 対象数、無価等) 《名第四の機(文付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援 した給付金	基金 基金	事業 始期 ※こ	成果日帰(可能な のである の他は変えれません。	り定量 実施状況の公表等について ど)	(単点支援地方) 付金店支援地方 付金店を指すの通知を踏 えた高名庁の通 の発出状況に定されている対象 野)	知 その事情) 義 分 ※可変部分 ※この他は変えれません。	備考3	分分
	厦		業 東の効果 直接及。	料ののけ等事がいる はなる事業がいる							又刊对原程具	(推奨事業メニュー 分)	(低所得世帯支援枠: 給付費	(低所得世帯支援枠分 事務費	・) (給付金・定額減 体支援枠分) 給	光一 (給付金・定額減税・ 付費 体支援枠分) 事務:	ー (給付支援サービス 費 分)	(一版的品 (F抽刷列) 外程費等)	•						#P)	※この他は変えれません。		
									合計	222,276	218,73	58,077	96	700 3,3	90 57,	1,36	3 -	3,546										
																			①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費									
住民税均等割非課税世帯へ の支援 (低所得枠)	1 R5_#	補正 低所得	0 0	0	低所得世帯支援事業(重接地方交付金事業)[物 機対策給付金]	原支 価高 1.物価高から国民 生活を守る	0	-		102,455	102,090	-	98.	700 3,3	90	-		365	③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1410 世帯×70千円	- 0	-	R5.12	R6.3 対象世帯に対して令: 月までに支給を開始:	35年12 ホームページ、広報誌	対象分野に関連しい	な		R5補正(地)
(抵所特件)					张月末6019至2														事務費 3755千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送 料等) 拿路季託料 人件費 その他 として支出]									
差押																			(高給付金額 R5年度)の住民投非課税世帯 1410 世帯 70万千円 事務度 3755千円 事務度 3755千円 事務度 3755千円 本務度の内容 (陽用費(車路用品等) 投降費(都送 料の記事を必の仕事及主題を対象としたして支払 (中級の大の生活を対するとなった。対象のの保 に需点が低くでは新聞車の工業を 1421年のの課款 は需点が成ったの生活を指する。275年間 2.081年間 2.081年間 2.081年間 4.081年間 2.081年間 2.081年間 4.081年間 2.081年間 2.081年間 3.081年間 4.081年間 2.081年間 2.081年間 3.081年間 4.081年日 3.081年間 4.081年日 3.081年間 4.081年日 3.081年間 4.081年日 3.081年日 4.081年日 5.081年日 4.081年日 5.081年日 5.0							①「計画に関する諸条件」キ		
禁 住民税均等割のみ課税世帯 への支援 (一体給付)	2 R5_%	予備 一体支援	0 0	0	低所得世帯支援事業(共 のみ課税給付)[物価高 策給付金]	等割 限対 I.物価高から国民 生活を守る	0	-		46,983	44,998	-		-	- 43,	1,09	8 -	1,985	2均等割のみ課税世帯への総付金及び事務費 5 総付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 439世帯×100千円 事務費 3,083千円 事務費 3,083千円	- 0	-	R6.2	R6.4以降 対象世帯に対して令までに支給を開始する	76年2月 ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しい	①「計画に関する諸条件 キ 算出の根拠となる事業の確定 等の調整のために不測の日数を要 し、計画を再検討した結果、 交付対象事業の完了が3月下		R5補正(地)
対																			学の我の行任 (所用及(学の用語等) 女の女(新述代等) 未の女礼 料 人件費 その他 として支出) (国R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(439世帯) 「労働海本が終了か下影響を特に乗げる所形場の子宮で世帯に対し 特別							文刊対象事業の元」か3月下 旬となるため」		
象範囲					NVGU*+5**/-	144 · 4844.000													料 人杯貝 その他 として太出! 485年度少の性度数中薬剤の分膜数世帯(439世帯) ①物塩素が続く中で影響を特に受ける低所側の子育で世帯に対し、特別 熱付金を支持するとはより、での実施を指定より主達の支護を行う。 2低所得子育で思帯への給付金及び事務費 3動行金種 北谷年度分の世紀教史接位幣 266人×50千円				MA	mera B	ALS ARTHUR TO	①「計画に関する諸条件 キ 算出の根拠となる事業の確定		
田 こども加算 (一体給付)	3 R5_ <del>7</del>	予備 一体支援	0 0	0	第)【物価高騰対策給付	ども加 I.物価高から国民 仕活を守る	0	-		14,761	13,565	-		-	- 13,	100 26	-	1,196	6 事務費 1,461千円 元を入め近日代から終し出 200人へのサイト 事務費 1,461千円 用便(事務用品等) 役務費(搬送料等) 業務委託 料 人件費 その他 として支出) 係ち年度分ほ長税乗扱税団券及び住民税均等割のみ課税世帯の子育 で世帯、子供以あたり(264人) (10世帯)	- 0	-	R6.2	R6.4以降 対象世帯に対して守までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象が新に関連し	な 等の調整のために不測の日数を要 し、計画を再検討した結果、 交付対象事業の完了が3月下 旬となるため」		R5補正(地)
新たに住民税非課税等とな																			(4や年度が住民収許課税宣常及び住民収均等前の分課税宣常の子育 て世帯、子供1人あたり(286人、106世帯)							3400000		
る世帯への支援 (一体統付) 調整給付	5													-	-													
(一体絵付) 総付支援サービス (一体絵付)	6									-	-	-		-	-	-	-		Cydy & Arighous are									
務 連 絡 住民税均等割非理郑世本等																			①エネルギー・食料品等の物価高機の影響を受けて困窮している低所得 者世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯(接税者被扶養者世 帯)及び家計急変世帯に対し一世帯当たり7万円を支給する。 ②仕民税非課税世帯(接税者被扶養者世帯)及び家計急変世帯に対す									
体 住民税均等割非課税世帯等 への支援に係る本体分の事業費 (家計急変への横出し等・補	7 R5_#	前正 推奨事業	0 0	0	低所得世帯支援事業(重 援地方交付金事業)[物 騰対策給付金]	点支  低高   I. 物価高から国民 生活を守る	0	-		12,950	12,950	12,950				-			る総付金 - (3総付金額 - 社民任命課任世界(課任大統計集务世界)179世界×70千円=12570	- 0	-	R5.12	R6.3 給付率90%以上	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しい	ts		R5補正(地)
<b>E</b> )																			下円 家計急変世帯 6世帯×70千円=420千円 ②令和5年度分の住民税非課税世帯(課税者被扶養者世帯)及び家計急 変世帯									
一体給付に係る本体分の事 業費 (ト季セ1・予備費)	8									-	-	-		-	-		-		a, and									
7 条 住早奶物等割非狸奶带等等																												
物 への支援分の事業費 (上乗せ2・推奨分)	9																											
								⑥農林水産業											①飼料や生産資材の価格高騰や、子牛競リ市場の急激な下落により、 経営が任迫している房用子牛生産農家に対し、競リ市で売買された子牛 1頭につき1万円分の町内商品券を配布することで経営の安定と地域の 消費好機場につなげる。									
	10 R5_#	補正 推奨事業	0 0	0	肉用牛子牛生產農家支 業	援事 I.物価高から国民 生活を守る	0	(6) 腰林水産業 における物価高 騰対策支援		9,100	9,100	9,100							円及対地域にブル(Tの) 2商品券及び商品券印刷代 (3商品券 10千円×895頭(令和5年2月~12月までの町内事業者における部)市販売頭数 =8.850千円	-   -	-	R5.12	R6.3 換金率90%以上	ホームページ、広報誌	農林水産・食品分	野		R5補正(地)
																			通信計画機能になける。 「最高を支出機能を対する。 「最高を支出機能を対する。 「最初を表現機能を対する。 「最初を表現機能性を対する。 「最初を対する。 「まれる。									
	11 DS 64	補正 推奨事業	0 0	0	長島寒ブリ消費拡大す	I.物価高から国民		⑥農林水産業 における物価高		17,000	17.000	17.000							て経営が圧迫している町内ぶり生産業者を支援するため、「長島町東プリセール」を実施し、販売促進につなげる。 ②プレミアム付き商品券預託金及び事務委託料	0 -	_	R5.12	R6.3 商品券配布率、利用	19096以 ホームページ、広報誌	農林水産・食品分	25		R5補正(地)
	нэ_н	TESEPA			大島巻ノリ用資拡大権	生活を守る	U	における物価高 機対策支援		17,000	17,300	17,000							③預託金 2千円×7.500セット 事務委託料 印刷製本費690千円、消耗品費200千円、広告宣伝費 1.000千円、路径費110千円			10.12	±	バームペーン、 仏教誌	展杯水庄*莨品分			八の無正(地)
																			事務を採利 印刷製本費600千円、消耗品費200千円、広告室位費 1,000千円、接接費110千円 (互東的進業協同総合、(有)軽長水库(後)連水 (エネルギー女身科基本の物価高限の影響を受けて困窮している子育で 世帯の負担程基を図るため、保護者に対し総付金を支給する。 マネ事で地帯でおさるはかる。									
	12 R5 24	補正 推奨事業	0 0	0	子育て世帯物価高騰対象	変支援 I. 物価高から国民	0	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高機に 伴う子育て世帯		19,027	19,027	19,027							(2)丁門(は市に対する和門室 (7)0番も2:中間9年月(旧巻ぎ立士齢計巻巻)	- 0	_	R5.12	R6.3 給付率90%以上	ホームページ、広報誌	対象分野に関連し	な		R5補正(地)
					*	生活を守る		伴う子育て世帯 支援											30歳かかチナリエド(左上・日大郎の歌物) 10,000円×148と、一日1889千日制度に基づ所得制限あり) 10,000円×274人=2,40年当制度に基づ所得制限あり) 10,000円×274人=2,40千日 郵便料 84円×2部×270連=147平円 銀込予報針 110円×270円=88千円						L*			
	13									_									システム改修委託 1.384千円 ②長島町内の子育て世帯									
	15 16 17										-																	
	18 19 20										-																	
	21 22 23 24									-	-																	
	25																											

図 カ エネル カ カ					A	В							С	高書の野帯 (①ク/3/②を必ずそれぞれの項目年に明記)					事業 終期	值零1 (集会字程绘为交	(備考2 (富重の終題が全知6年3月を超			
等 第 年 度	単独 物価高を設めている を	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外検賞 に臨時交付 金を充当し ていない	推奨事業メ	③を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費	交付対象経費	B 1 国のRS補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	B 国のRS補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠分) 給付費	2 国のRS補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠分) 事務費	国のR5予備費 (交付限度額④) (給付金・定額減稅一 体支援枠分) 給付費	国の85予備費 (交付限度額⑤) (給付金・定額減税一 体支援枠分) 事務費	B 4 関のRS予備費 (交付限度額例) (給付支援サービス 分)	その他 (一般財源や補助対象 外経費等)	事業の概要(①②③名を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②女付金を充当する経費内容 ②有質模類(対象数、無偏等) ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援	個人を対象とした船付金等	基金	事業 始期 ※	※可変部分 この他は変えれません。	養者! (重点実施が完めな要等について(呼,広報紙な 大きな事とと) (重点実施が完全) 付金の直集を包置さ の発生状況に定義 の発生状況に定義 されている対象分 野)	儒考2 (事業の終期が令和6年3月を超 えることが見込まれる場合、 その事情) ※可変部分 ※可変部分	1考3 自
							-	-																
							-	-																
							-	-																
							-	-																
							-	-																#
							-	-																
							-	-																
							-	-																
							-	=																
							-	-																
							-	=																
							-	-																
							-	-																
							-	-																
5 3 7 7							-	=																
							-	-																
							-	-																
							-	-																
							-	-																
							-	-																
							-	=																
							-	-																
							-	-																
							-	-																
							-	-																
							-	-																#
							-	-																
							-	-																
							-	-																#
							-	-																
							-	-																
							-	-																
							-	-																
							-	-																

田	であから 交付対象事業の名称 経済対策との関係 対象外経費 担災 こいない ここく こいない	・ 本文 グロー 中国 できまり (本文 グロー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	及付対象程費	B1 国の85緒正予算分 (交付限度額①) (強度事業メニュー 分)	B 2 国の的補正予算分 (交付限度概定) (低所得世等支援特分) 船付費	国の応補正予算分 (交付限度額③) (低所傳生等支援特分) 事務費	B3 B4 国のお子書費 (交付限度級公) (交付限度級公) (交付限度級公) (交付限度級公) (会付支 定規規数 (総付金 定規規数 (総付金 定規規数 (総付支 (第一 上 大 工 (第一 大 ) を発度 (分 ) を発度 (分 ) を発度 (分 )	C その他 (一般教理や補助対象 外経費等)	事業の概要(1)で3項を必ずそれぞれの項目等に明記) 10 部で、20 20 対象を発力する経費内容 3 可認明報、対象数、単価等) 4 準度の対象(欠付対象者、対象施設等)	事業者等 個人 した	<b>한対象と</b> 참付金等	基金 專業始期	事業 終期 ※可変部分 ※この他は変えれ ません。	成果目標(可能な限り定量 実施状況の公表等について(呼、広報紙な 的指標を設定)	(重会支援地方交 (事会) (重点支援地方交 (事会) (重点支援地方交 (事会) (重点支援地方交 (事会) (重点) (重点) (重点) (重点) (重点) (重点) (重点) (重点	構物2 年末 日本	備考3	自治体での予算区分
150 150 121 122 123 124 125 128 129 129 129 129 129 129 129 129																		
120   120																		
244 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4																		
156																		
228																		
281 281 282 283 283 283 283 283 283 283 283 283																		
29 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2																		
306 307 309 309 310 310 311 311 312 314 314 314 314 315 316																		
319 320 320 321 322 322 322 322 322 322 322 322 322																		
332 333 334 335 339 339 337 337 338 340 341 341 342 342																		
344 34 34 34 34 34 34 34 34 34 34 34 34																		
1571 1581 1580 1590 1590 1591 1592 1593																		
370 371 371 372 372 372 373 375 376 376 377 377 377 378 380																		
350 364 385 385 385 389 389 390 300 300 300 300 300 300 30																		
395 396 397 398 399																		